

奈義町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
26	6,258	4,513,402	669,499	593,145	13.1	14.6

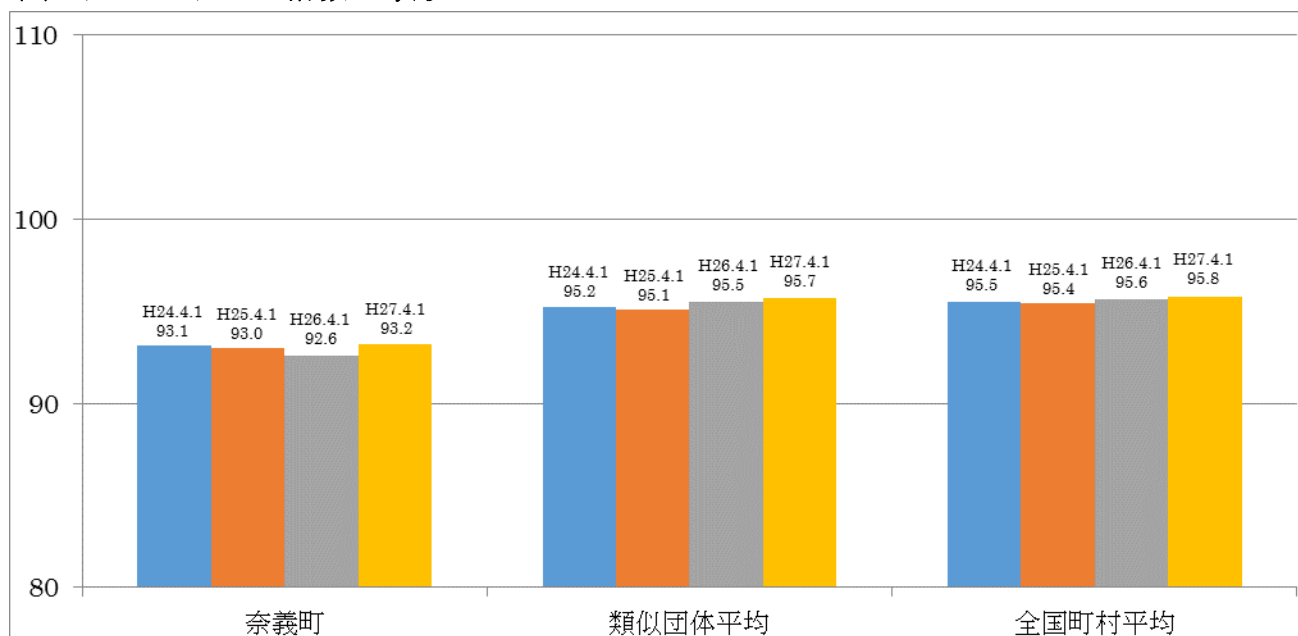
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
年度	人	千円	千円	千円	千円
26	76	238,481	23,609	95,605	357,695

(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円	千円
4,707	5,650

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による

給与減額措置がないとした場合の値である。

- ※ 27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況（本町は人事委員会を設置していない）

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

地域手当の支給なし

③その他の見直し内容

特になし

(6)特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
奈義町	38.9歳	280,500円	302,391円	296,360円
岡山県	43.3歳	338,046円	420,668円	368,462円
国	43.5歳	334,283円	—	408,896円
類似団体	42.0歳	310,369円	364,104円	339,712円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
奈義町	39.5歳	2人	232,900円	239,400円	239,400円	—	—	—	
うち給食調理員	39.5歳	2人	232,900円	239,400円	239,400円	調理師	41.7歳	223,100	
岡山県	—	—	—	—	—	—	—	—	
国	50.2歳	2,994人	289,141円	—	328,318円	—	—	—	
類似団体	50.8歳	4人	303,696円	328,292円	317,840円	—	—	—	

区 分	公 務 員		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
奈義町	3,850,800円	3,109,700円	123.8
うち給食調理	3,850,800円	3,109,700円	123.8

※ 民間データは、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータを使用しています。（平成24年～平成26年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
奈義町	39.5歳	280,900円	303,557円
岡山県	43.3歳	371,848円	408,206円
類似団体	40.6歳	290,394円	310,152円

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(27年4月1日現在)

区 分		奈義町	岡山県	国
一般行政職	大学卒	174,200円	円	174,200円
	高校卒	142,100円	円	142,100円
技能労務職	高校卒	139,500円	—	—
	中学卒	131,500円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(27年4月1日現在)

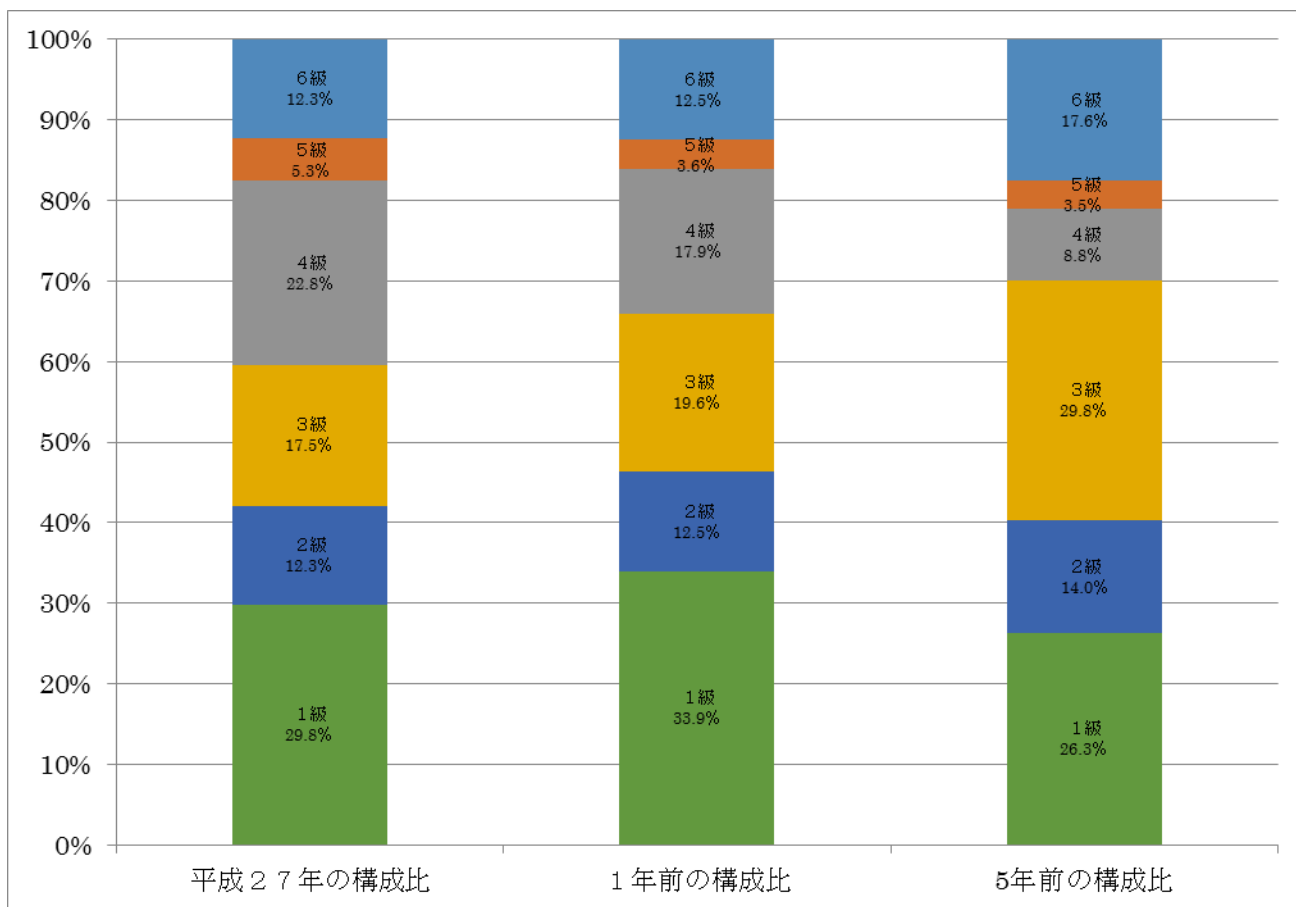
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	271,200円	331,700円	383,600円	397,700円
	高校卒	242,200円	— 円	— 円	364,600円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	7人	12.3%	315,800円	407,900円
5級	課長補佐	3人	5.3%	285,000円	390,700円
4級	課長補佐・係長	13人	22.8%	258,300円	378,700円
3級	主任	10人	17.5%	223,900円	347,700円
2級	主事	7人	12.3%	187,700円	301,900円
1級	主事・主事補	17人	29.8%	137,600円	244,900円

- (注) 1 奈義町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況
全職員勤務成績の評定を実施する。
2. 昇給への勤務成績の反映状況
評定を基に昇給へ反映させた。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

奈 義 町	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額（26年度） 1,340千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,648千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 (—)月分 (—)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況
全職員勤務成績の評定を実施する。

(2) 退職手当（27年4月1日現在）

奈 義 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）
1人当たり平均支給額 8,622千円 0千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（本町は支給なし）

(4) 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		636 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		固定給ではないため記載しない		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		— %		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給 単価
災害対策・庁舎 警備等特殊勤 務手当	全職員（一般職員）	・災害対策等	636千円	800円／時間

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	1,566 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	23 千円
支給実績（25年度決算）	1,030 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	12 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	6,500～13,000円	同		6,776千円	188,000円
住居手当	～27,000円	同		2,299千円	258,000円
通勤手当	2,000～20,900円	異		3,362千円	4,000円
管理職手当	15,000～38,300円	異		3,536千円	314,000円
休日勤務手当	125～135/100	同			円
宿日直手当	4,200円/回	異		4,061千円	60,612円

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 区 町 村 長	700,000円	() 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額			
	副 市 町 村 長	570,000円		870,000円 / 363,200円	672,100円 / 405,600円		
報 酬	議 長	266,000円	() 円)	364,000円 / 220,000円			
	副 議 長	221,000円	() 円)	285,000円 / 172,000円			
	議 員	205,000円	() 円)	263,000円 / 143,000円			
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(26年度支給割合) 4.05 月分					
	議 長 副 議 長 議 員	(26年度支給割合) 3.1 月分					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 市 町 村 長	給料月額	×	在職年数	×	500/100	任期满了時
		給料月額	×	在職年数	×	500/100	任期满了時
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

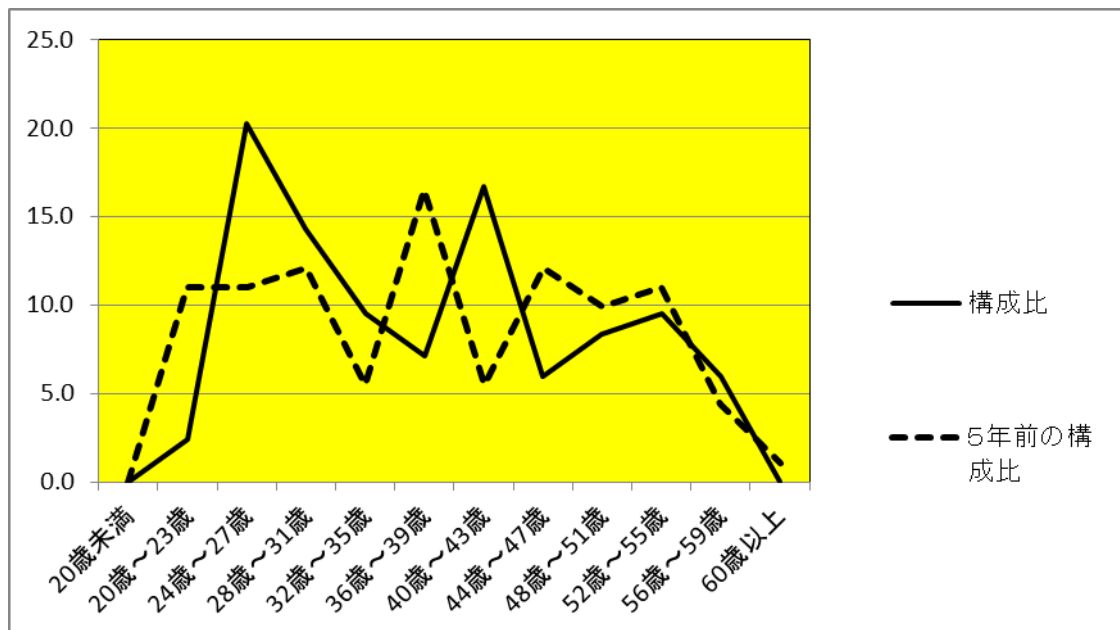
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成26年	平成27年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議 会	2	2	0	
		総 務	17	18	1	
		税 務	4	4	0	
		民 生	16	15	△ 1	
		衛 生	4	2	△ 2	
		農 林 水 産	8	8	0	
		商 工 業	2	2	0	
		土 木	4	4	0	
	計	57	55	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 181.81人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 125.10人)	
	教育部門	23	21	△ 2		
消防部門	-	-	-			
小 計	80	76	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 131.57人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 150.95人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	上水道事業	2	3	1		
	下水道特別会計	3	1	△ 2		
	その他	4	4	0		
	小 計	9	8	△ 1		
合 計		89 [128]	84 [128]	△ 5 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 119.05人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	17人	12人	8人	6人	14人	5人	7人	8人	5人	0人	84人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		60	59	57	57	57	55	△5人(△8.3%)
教育		22	20	22	23	23	21	△1人(△4.5%)
消防								
普通会計		82	79	79	80	80	76	△6人(△7.3%)
公営企業等会計		9	9	9	9	9	8	△1人(△11.1%)
総合計		91	88	88	89	89	84	△7人(△7.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
26	226,072	6,789	11,407	5.0	5.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26	2	8,134	258	3,015	11,407	5,704	6,219

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（27年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
奈 義 町	31.3歳	234,867円	348,506円
類似団体平均	44.9歳	348,021円	517,229円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

奈 義 町		類似団体（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額（26年度） 1,508千円		1人当たり平均支給額（26年度） 1,484千円	
(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (-)月分 (-)月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (-)月分 (-)月分	
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

奈 義 町			類似団体（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
			1人当たり平均支給額	15,286千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（27年4月1日現在） 支給なし

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		固定給ではないため記載しない		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給 単価
災害対策等	上水道事業支給者	上水道業務	0千円	800円/時間

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	71千円
支給実績（25年度決算）	31千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	6,500～13,000円	同		139千円	139,000円
住居手当	～27,000円	同		0千円	0円
通勤手当	2,000～20,900円	異		48千円	24,000円
管理職手当	30,200円	異		0千円	0円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
26	14,836	1,332	0	0	0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26	0	0	0	0	0	0	6,194

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（27年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
奈 義 町	歳	円	円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

奈 義 町	類似団体（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（26年度） 千円	1人当たり平均支給額（26年度） 千円
(26年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 (-)月分 (-)月分	(26年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 (-)月分 (-)月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

奈 義 町			類似団体（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額		- 千円	1人当たり平均支給額		- 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（27年4月1日現在） 支給なし

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		固定給ではないため記載しない		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給 単価
災害対策等	上水道事業支給者	上水道業務	0千円	800円/時間

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	0 千円
支給実績（25年度決算）	0 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	6,500～13,000円	同		0千円	0円
住居手当	～27,000円	同		0千円	0円
通勤手当	2,000～20,900円	異		0千円	0円
管理職手当	30,200円	異		0千円	0円